

福島県会津地方におけるソバ栽培に関する一考察

初 沢 敏 生

1. はじめに

ソバはわが国の伝統的な作物の一つであり、各地域に伝統的な食文化を形成してきた。しかし、高冷地の救荒作物として栽培されることが多かったため、農業の近代化などにもなってその生産量は急速に減少した。現在では中国などからの輸入量が多く、その自給率は20%台前半程度にすぎない。

しかし、1980年代半ば以降、水田転作の拡大などによってソバ栽培は急速に増加（佐藤：1993）、各地域で地域おこしのためのイベントが行われるなど、ソバは重要な地域資源として注目を浴びるようになってきている（深谷：2000）。

ソバ栽培の拡大については、様々な地域的要因が関連し合っているが、その生産を支える地域的基盤については十分な検討が加えられていない。本小論で取り上げる福島県会津地方もその一つである。そこで、本小論においては資料分析と若干のヒヤリング調査を基に、福島県会津地方におけるソバ栽培の特徴とそれを形成した地域的要因について考察を加えることにしたい。

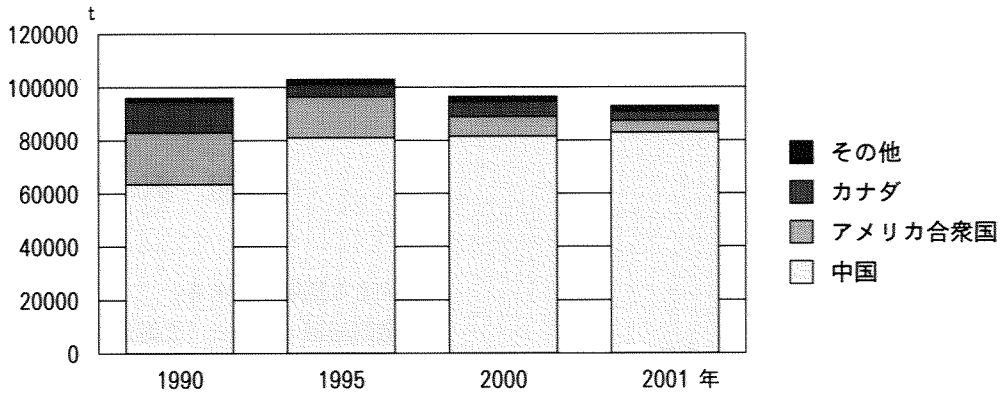
2. ソバ栽培の現状

わが国におけるソバ栽培は、1980年代から1990年代の前半にかけて安定的に推移しており、その栽培面積は2万ha台前半を中心として推移していた。しかし、1990年代後半から栽培面積は急増し、2001年には4万1,000haを超えている。収穫量は1980年代は1万t台後半を推移していたが単位面積あたり収穫量の増加などもあって1990年代に入ると2万tを超え、2001年には2万7,000tを超えていると推測される¹⁾。しかし、その生産に

は大きな地域差がある。

栽培面積で見ると、北海道が12,400haで最も広く、日本全体の約3割を占めている。これに福島県の3,800ha、青森県の2,900ha、新潟県の2,840haが続く。このほかに栽培面積が1,000haを超えているのは長野、山形、茨城、福井、栃木、鹿児島、秋田の各県であり、鹿児島県を除けば東日本の山がちな地域に集中している。これはソバが短期間で成長、収穫できるという性格を持っているために、冷害に見舞われやすい地域で救荒作物として栽培されてきた歴史を持ち、気温の低い北日本と山間部で栽培が広く行われてきたためである。ただし、土地生産性を見ると、これらの地域は必ずしも栽培適地とは言い難い。例えば、2001年の10aあたり収穫量は北海道が76.9kg、福島県が76.0kgであるのに対し、それが最も多い鹿児島県は139.8kg、熊本県は112.0kg、愛媛県101.9kg、徳島県101.7kgと、九州、四国地方では100kgを超える県が見られる。東山、北陸、東北地方で10aあたり収穫量が90kgを超える県はなく、温暖な地域の土地生産性が高いことが認められる。

にもかかわらず、鹿児島県を除き、西南日本でソバ栽培があまり盛んでないのはソバの価格が安いためである。上記のようにソバは米などに比べて単位面積あたりの収穫量が少ないにも関わらず、その価格は1俵（45kg）あたり1万円から1万5千円程度で、10aあたりの販売額は2～3万円程度にしかならない。そのため、気候が温暖な地域ではより有利な作物の栽培を指向し、ソバ栽培はあまり重要視されていない。また、ソバ栽培は天候の影響を大きく受ける。特に開花期に雨に見舞われると収穫量は大幅に低下する。例えば、2001年においても高知県では10aあたり収穫量がわず



資料：日本貿易月表により作成

第1図 日本のソバ輸入量の推移

か5.0kg, 青森県では17.0kgであり, 気象災害の被害を受けやすい作物であると言えよう²⁾。

加えて, 海外産地との競争も厳しい状況である。1990年代を通じてソバの輸入量は年間10万t前後を推移, 近年はその大部分を中国から輸入している(第1図)。これは生産価格の差によるためである。前述のように国産のソバは1俵あたり1万円から1万5千円程度であるが, 外国産のソバの輸入価格は2001年のもので, 1俵あたり中国産が1,166円, アメリカ合衆国産が2,743円, カナダ産が2,452円にすぎない。流通価格は輸入価格よりも高くなるが, 国産品との価格差はきわめて大きく, 価格競争力では比較にならない。

これだけの価格差があるにもかかわらず, 近年ソバ栽培が拡大しつつある理由としては, ソバが日本の重要な食文化の一つであり, 品質のよい国産ソバが多くの消費者に求められていることに加え, 農家に水田転作の補助金が支給されていることが上げられる。1970年から始まった米の生産調整, いわゆる減反に対応するため, 1987年の水田農業確立対策, 1993年の水田営農活性化対策などによってソバが水田転作作物として導入され, ソバを栽培する場合, 10aあたり約4万円の補助金が交付されている。すなわち, ソバ栽培にあたっては収穫物の販売価格を上回る額の補助金が農家に交付されているのである。ソバの販売価格に補

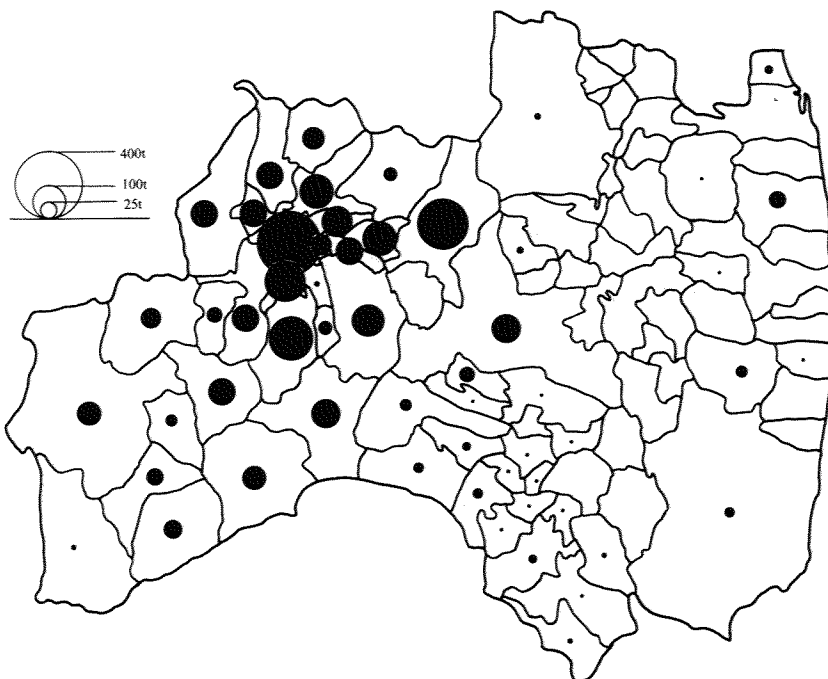
助金を上乗せしても, 多くの場合米の販売価格には及ばないが, ソバは粗放的な栽培でも一定の収穫が期待できるため, 高齢化の進んだ地域や減反面積の大きい地域では比較的有利な転作作物であると言えよう。このような補助制度が, 農業条件の不利な地域でのソバ栽培を支えているのである。

以下では, 福島県におけるソバ栽培の特徴をより詳しく検討することにした。

3. 福島県におけるソバ栽培の特徴

2001年現在, 福島県の都道府県別ソバ栽培面積は北海道に次いで第2位であり, 全国の約9%を占めている。しかし, 収穫量では北海道, 長野県に次ぐ第3位で, 全国シェアは8%台半ばにまで低下する。これは福島県の10aあたり収穫量が62.1kgと全国平均を下回っているためである。しかし, 栽培面積・収穫量とも全国の約3分の1を占める北海道を除けば, 福島県は長野県と並んでわが国の中心的なソバ栽培地域を形成していると言えよう。

ただし, 福島県内においてもソバ栽培は特定の地域に集中している。第2図は福島県における2000年の市町村別ソバ収穫量を示したものである。福島県のソバ生産地域は猪苗代湖周辺以西の会津地方, 特にその北部に集中していることがわか



資料：『福島農林水産統計年報』により作成

第2図 福島県における市町村別ソバ生産量（2000年）

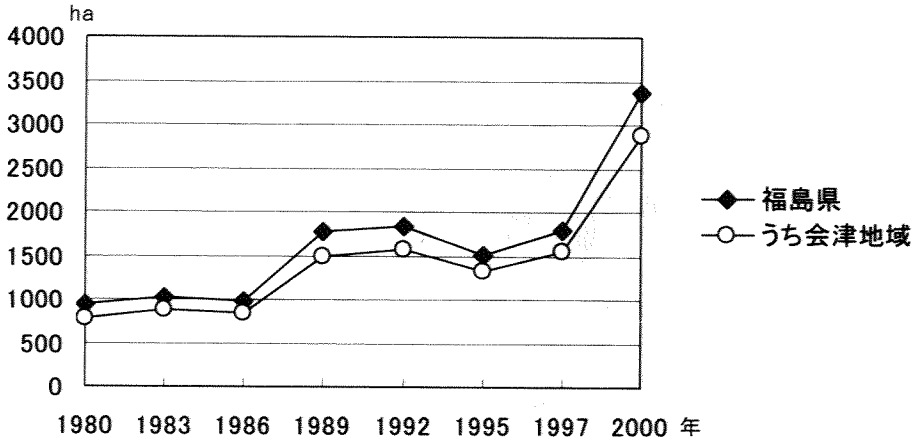
る³⁾。市町村別に見ると、栽培面積が最も大きいのは猪苗代町の500ha、次いで会津坂下町の400ha、会津高田町の204ha、新鶴村の184haであり、4町で福島県全体の38%を占めている。収穫量もほぼ同様である。

これは、前節において述べたように、ソバ栽培が水田転作の一環として拡大してきたため、各地のJAの戦略によって、主力作物が地域的に形成されてきたためである。佐藤（1993）は、福島県の水田転作を地域的に検討し、浜通りから阿武隈山地にかけての地域では飼料作物が、中通りの盆地部では野菜が、会津地方ではソバが転作作物として多く選択されていること、そしてこれらの作物の選択が各地域の伝統文化と農業生産構造との組み合わせの上になされていることを指摘している。

これは、福島県におけるソバ栽培の拡大の推移からも裏付けられる。第3図は福島県におけるソバ栽培面積の推移を示したものである。福島県に

おいてはもともと会津地域でソバ栽培が多く行われていたが、1980年代後半に水田利用再編対策でソバが転作作物に指定されたことから栽培面積が増加した。さらに1990年代後半に減反が強化されたことなどから栽培面積が急増した。しかし、第3図からも明らかのように栽培地域の大部分は会津地方であり、2000年には福島県の栽培面積の85%以上が会津地方に集中している。

この理由としては、先に示した伝統文化の存在の他に、観光地の存在と各種生産施設の整備を指摘することができる。会津地域はわが国有数の観光地であり、年間入り込み客数は会津若松市だけで約300万人に達する。近年、ソバは会津地方の重要な食文化として再評価され、各地域でそれを利用したイベントが実施され、地域おこしが進められている（深谷：2000）。地域を観光客にアピールするための資源としてソバが用いられているのである。また、会津地方ではJAなどにより大規模な処理施設が建設されたり共用の大型コンバイ



資料：『福島県農林水産統計年報』および『会津のそば』により作成

第3図 福島県におけるソバ栽培面積の推移

ンなどが整備されており、農家の支援体制も充実している。これらの要因が農家にソバ栽培に対するインセンティブを与えているのである。

JAなどによる農家支援の状況を見ることがしたい。ここでは、猪苗代町のソバ処理施設を事例として紹介しよう。猪苗代町ではソバ農家を支援するためにソバの乾燥と保管、精製などを行うため100tの処理能力を持つ施設を1997年に建設、施設は町の振興公社で保有し、運用はJAに委託している。

猪苗代地域では10月中旬に初霜が降りるため、それ以前にソバの刈り取りを完了させなければならない。しかし、そうすると稲刈りと時期的にバッティングするため、多くの農家ではソバの刈り取りに十分に対応することができない。また、この時期はJAも稲刈りの委託作業で多忙なため、町の振興公社で大型汎用コンバインを5台装備し、農家の委託を受けて収穫等を行っている。委託を受けて刈り取った玄ソバは施設の保管庫に移され、乾燥・保管される。玄ソバは県の経済連を通じて製粉業者に販売されて、その販売額は刈り取り量に応じて農家に配分される。なお、手数料はコンバインでの刈り取りが10aあたり4,800円、乾燥が1kgあたり20円である(2000年)。

玄ソバの流通は、栽培農家からJAを経由して

製粉業者に出荷されるもの、集荷業者を経由して製粉業者に出荷されるもの、直接ソバ店などに出荷されるものなどのルートがある。会津地域においては、かつてはソバは集荷業者がほぼ全量を扱っていた。そのため、現在でも農家の生産量の3割程度を集荷業者が取り扱っていると推測されている。しかし、上述のようにJAなどの施設が整備されるに従ってJAの取扱量が増加しつつある。農家から直接ソバ店に販売されるものは、量的にはわずかである。しかし、10aから収穫されるソバを玄ソバのまま販売すれば2~3万円にしかないのに対し、同量のソバ粉がソバ店で販売される時は約10万円になる。そのため、直接ソバ店に販売したり、自らソバ店を経営する農家が増加しつつある。今後はソバ農家とソバ店との直接取引量は増加するものと考えられる。

猪苗代町の振興公社ではソバ粉の販売も行っているが、1999年度の販売は24tにとどまった。この多くは振興公社が経営する2軒のレストランで消費され、一般のソバ店への販売はほとんどない。これはソバ粉の値段が1kgあたり1,000円と高価であるためである。しかし、品質のよいソバを好む消費者も多く、振興公社ではソバ道場を建設するなどしてより付加価値を高めた形での販売を目指している。

このような中で、農家はどのようにしてソバを栽培しているのでしょうか。以下では、猪苗代町と隣接する磐梯町のソバ栽培農家の事例を中心として検討を加える。

4. ソバ生産農家の動向

ここでは磐梯・猪苗代地域を中心として、いくつかのソバ農家のヒヤリングに基づき、ソバ栽培の現状を把握することにしたい。

A氏は経営耕地面積約7haの比較的大規模な農家で、ソバの大規模栽培を行っている。この地域では1972～75年頃に実施された農業基盤整備事業によって約40haの畑地が造成された。しかし、野菜栽培のみではこれだけの農地を活用することはできないため、少ない労働力で広い農地を活用できる麦とソバ栽培が導入された。それ以前はしばらくソバ栽培は行われていなかったが、この地域では数十年前まで山に植林を行う場合、それに先だって焼き畑を行い、ソバと和からしの栽培を行っていた。そのため、ソバ栽培の技術は地域内に伝承され、新たに技術を導入する必要はなかった。現在は麦（飼料用の弁慶大麦）とソバの二毛作を実施している。

A氏は現在農地を借りてソバと麦を10ha、水田を6ha経営している。A氏は息子夫婦と同居しているが、コンバインなどの大型農機を導入しているため、田植期に2、3人雇用する以外は、農業は夫婦2人だけで行っている。収穫されたソバは直接ソバ店に出荷している（4店）。

B氏は借り入れも含め、16～17haのソバ栽培を行っている。この地域で農業基盤整備事業が終わる1985年頃からソバ栽培を開始、その後、耕作放棄地の増加にともなって借り入れ地を増加させて経営規模を拡大した。地代は休耕地であるため、3,000～5,000円/10aである。B氏はソバ栽培の経験がなかったため、農業改良普及センターで技術を学んだ。現在は刈り取り等はJAに委託している。玄ソバの販売も、以前はソバ店に行っていたが、現在はJAに行っている。

C氏は1997年よりソバ栽培を開始した。経営耕

地面積は約5ha、そのうち約1haでソバを栽培している。ソバ栽培は水田の減反にともなう転作が中心で、当初は大豆と牧草を主体として栽培していたが、減反面積の拡大にともない少ない労働力で栽培が可能なソバに栽培の中心を移した。

刈り取り等と販売はJAに委託しているが、そのため種もJAから購入している。これはJAの処理施設で複数の種類のソバが混ざるのを防ぐためである。

祖父の代までは冠婚葬祭にあたってソバを食べる習慣があったため、多くの農家では自給用にソバを栽培していた。そのため、C氏もソバ栽培の技術は元々保有しており、栽培にあたって新たな技術を学習するようなことはなかった。

次に、性格と地域は異なるが、ソバ店からソバ栽培に参入したD氏の事例を紹介しよう。D氏は1988年にソバ店経営を始める。当初は製粉所からソバ粉を買って打っていたが、思ったようなソバが作れなかったため、ソバ栽培に参入した。田島町に国営事業で開発したブドウ園が荒地となっていたのを開拓して農地を確保、2000年には18haでソバを栽培している。ソバは土地生産性が低いため、この程度の面積がないと自店での使用量を確保できない。ソバ栽培は粗放的に行っており、播種の後には収穫まで基本的に手をかけない。コンバインや乾燥機は自分で装備、乾燥調整した玄ソバを低温倉庫で保管して1年間使用している。

D氏が自分での栽培にこだわるのは、委託生産であると玄ソバの品質が一定せず、ソバ打ちに影響が出るためである。また、ソバは比較的乾燥した土地を好むため、水田転作にともなって生産されたものは品質的に満足できないものがあるためである。

以上、4氏の事例を簡単に紹介したが、ここからいくつかの共通点を見いだすことができる。

まず、農地に関しては、前章までに指摘した減反にともなう水田転作に加えて、基盤整備事業等によって整備された農地が農業就業者の減少や高齢化にともなって十分に活用されないままになっていたのをソバ畑として活用しているケースが見

られる。農業就業者の減少と高齢化は農地への投下労働力を減少させるため、粗放的な栽培が可能である作物の栽培に向かわざるを得ない⁴⁾。減反面積の拡大もこの傾向に拍車をかけることになった。「広大な整備された遊休農地」の存在がソバ栽培拡大を可能としたのである。

また、栽培技術については、粗放的な栽培が可能なソバはあまり難しい技術を必要としなかった。また、この地域では歴史的にソバ食の文化が存在していたため、多くの農家ではソバの栽培技術が伝承されていた。そのためソバ栽培を導入するにあたっては技術面の問題は特に発生せず、ソバ栽培の急速な拡大を可能とした。

行政やJAによる支援も大きな役割を果たしている。猪苗代町に見られるような大規模なソバ施設の存在と刈り取り等の組織的な受託は農家の農機への投資を減少させ、経営規模の拡大を容易にしている。また、施設の整備にともなってこれまで集荷業者が中心となっていた玄ソバ流通がJAを中心としたものに変化、栽培品種の統一も進んでいる。

5. おわりに

以上、福島県会津地方におけるソバ栽培の特徴について検討を加えた。ここから得られた知見は以下の通りである。

- ① 福島県は都道府県別に見ると、北海道に次いで第2位のソバ栽培面積を持ち、北海道、長野県とともに日本に中心的なソバ産地を形成している。
- ② 福島県のソバ栽培は1980年代半ばと1990年代末に急増しているが、これは減反の強化にともなう転作の拡大の影響を受けている。
- ③ 福島県においては、ソバの生産地域は会津地方の北部に集中している。これはソバが水田の減反にともなう転作物に指定され、各地域のJAが戦略的な作物選択を行っているためである。これにともなう施設の整備などがソバ栽培の拡大に大きな役割を果たしている。
- ④ 磐梯・猪苗代地域などでのヒヤリング調査に

よれば、基盤整備事業等による農地整備の拡大と、農業従事者の減少・高齢化が農家のソバ栽培導入・拡大の大きな要因として指摘できる。

- ⑤ ソバは粗放的な栽培が可能である上に、この地域では伝統的なソバ食文化が存在したため、ソバ栽培を導入するにあたっては、栽培技術面では特に問題は発生しなかった。
- ⑥ 各種施設の整備などを通して、玄ソバの流通は、集荷業者を中心としたものからJAを中心としたものに変化した。これにともない、栽培品種の統一も進んでいる。

(受理日 平成14年10月15日)

注

- 1) 農林水産省統計情報部Webページの資料による。ただし、栽培面積については兵庫県と長崎県のデータが欠落、収穫量については富山県、大阪府、兵庫県、長崎県のデータが欠落している。これらの府県を除外した場合、2001年のソバの栽培面積は41,305ha、収穫量は26,962t、10aあたり収穫量は65.8kgとなる。これらの府県の生産量はそれほど大きなものではないと推測されるので、本小論においては、これらの府県の存在を認識しつつも、データの計算からは除外して扱う。
- 2) 福島県においても、1998年にソバ栽培は甚大な気象災害に見舞われ、その年の10aあたり収穫量は17.0kgにすぎなかった。
- 3) 会津地方南部でソバの栽培面積が比較的小さいのは、水田転作物として花卉が選択されることが多いためである。会津地方では、北会津村、柳津町、三島町、昭和村、只見町、南郷村、伊南村、舘岩村で農業粗生産額に占める花卉の比率が10%を超えている(2000年)。
- 4) 粗放的な栽培を可能とするという点では牧草はより粗放的であるが、牧草を転作物として補助金を得るためには、それを販売する畜産家と契約を結ぶ必要がある。そのため畜産があまり盛んでない会津地方では、転作物として選択しにくい。

文 献

佐藤佳子 (1993) : 福島県における転作作物の地域差とその形成過程 福島大学教育学部1992年度卒業論文 (未発表)

東北農政局福島統計情報事務所会津若松出張所 (1998) : 『会津のそば』 福島農林統計協会
 深谷奈緒子 (2000) : 会津地方におけるそばイベントの広がりとその社会的背景 福島大学教育学部1999年度卒業論文 (未発表)

Regional Characteristics of Buckwheat Cultivation in Aizu Area, Fukushima Prefecture

HATSUZAWA, Toshio

On this study, based on data analysis and regional examination, I have clarified regional characteristics of buckwheat cultivation in Aizu area, Fukushima prefecture. The conclusion is following:

1. In Fukushima prefecture, buckwheat cultivation area run up to 3,800km² (2001). It is second place in Japan, and shows Fukushima prefecture is a center of buckwheat cultivation.
2. In Fukushima prefecture, buckwheat production increased in middle of 1980s and in end of 1990s. This trend is related to the policy to reduce rice acreage. Japanese Government encouraged to cultivate some farm products to decrease rice production. Buckwheat is one of them, and its cultivation is quickly increased.
3. Production area of buckwheat in Fukushima prefecture concentrated to north part of Aizu area. Agricultural cooperations (JA) in each area decided its leading farm production. In eastpart of prefecture, leading farm production is grass, middle part of it is vegetables and south part of Aizu area is buckwheat and flowers. Strategies of JA forms regional special products.
4. In Aizu area, preparation of farm field is important to increase buckwheat production. To harvest buckwheat, it needs to use big combines. So large field is needed by buckwheat production farmers. Buckwheat cultivation needs less labors than vegetables. In Aizu area, older farmers are increasing, and they cannot manage intensive agriculture. Buckwheat is a product to be fit for them.
5. In Aizu area, buckwheat is an important material of traditional food culture. So many farmers are handed down cultivation techniques of buckwheat. Regional traditional food culture is an important factor to promote agriculture.
6. Many equipments for buckwheat are built by local governments and JA. They are important infrastructures for buckwheat cultivation. By preparation of them, JA took over the distribution of buckwheat.